

官公需マーケットレポート 2026

清掃・ビルメンテナンス編

国の落札データ8,016件からわかった、中小企業の参入チャンス

発行:2026年7月|データ出典:政府調達ポータル公表データ(落札実績 約22.6万件)より当社集計|対象:2019～2026年の国の機関による清掃・ビルメンテナンス契約 8,016件

3行サマリー

- 1. 市場は7年でほぼ2倍に成長 — 年間**48.7億円** → **97.6億円**。件数も年間1,100件超。
- 2. 案件の**72%は500万円未満**の"小口" — 中央値253万円。大手でなくても狙えるサイズ。
- 3. 独占されていない — 上位10社シェアは**わずか22%**。毎年約100社が「初受注」。

1. 市場規模:右肩上がりで年間約100億円へ

年	契約件数	契約金額	受注企業数
2019	871件	48.7億円	426社
2020	993件	55.4億円	464社
2021	1,103件	54.6億円	491社
2022	1,152件	63.8億円	490社
2023	1,172件	77.3億円	514社
2024	1,280件	78.4億円	528社

2025	1,141件	97.6億円	495社
------	--------	--------	------

金額は7年間で**約2倍**。人件費・資材費の上昇が契約単価に反映され、「安くないと取れない」市場から「適正価格で取れる」市場に変わりつつあります。

2. 1件あたりの金額:半分は253万円以下

253万円

契約金額の中央値

72%

500万円未満の案件比率

89%

1,000万円未満の案件比率

この市場の主戦場は、**従業員数名～数十名の会社で十分こなせる規模**の案件です。

3. 誰が発注しているのか:実は「地元の国の機関」

発注機関	件数	金額
国土交通省(地方整備局・河川国道事務所など)	2,582件	158.8億円
厚生労働省(ハローワーク・労働局など)	849件	52.2億円
国税庁(全国の税務署)	780件	36.4億円
財務省(財務局など)	766件	90.3億円
林野庁(森林管理署)	681件	10.4億円
法務省(法務局・刑務所など)	680件	42.6億円

「国の仕事=霞が関」ではありません。**税務署、ハローワーク、法務局、河川事務所——あなたの会社の車で30分圏内にある建物**が発注元です。

4. 競争環境:寡占ではない。新規参入は毎年起きている

1,100社

8年間の受注企業数

22%

上位10社の合計シェア

約100社

毎年の「初受注」企業数

「1件だけ受注」の会社が352社。最初の1件のハードルを越えれば、実績を積んで件数を伸ばす道が開けます。

5. 契約方式:96%が「最低価格の一般競争入札」

契約方式	件数	割合
一般競争入札・最低価格	7,713件	96.2%
随意契約(オープンカウンタ等)	230件	2.9%
一般競争入札・総合評価	73件	0.9%

この業界の入札は「提案書の巧拙」ではなく「価格」で決まるのがほとんど。立派な提案書を書くノウハウがなくても戦えます。逆に言えば「相場を知らずに入札する」のが一番の負けパターンです。

6. 参入の3ステップ

- ① 資格を取る — 「全省庁統一資格」を取得(費用無料・オンライン申請可)。これ1つで全省庁の入札に参加できます。
- ② 案件を見つける — 調達情報は毎日公示されています。自社の営業エリア×清掃で絞れば、追うべき案件は月数件です。
- ③ 相場を知って入札する — 過去の落札額データから「勝てる価格帯」を把握してから札を入れる。ここが未経験組と経験組の最大の差です。

御社は官公庁と取引できる会社でしょうか？

過去22.6万件の落札データをもとに、御社の業種・地域・規模から
「官公庁取引の可能性」を無料で診断しています。

▶ **官公庁取引可能性診断(無料・1分)**

「官公庁との新規取引手法公開セミナー」(オンライン・無料)も定期開催中

本レポートは政府調達ポータル公表データをもとに当社が独自集計したものです。数値は集計時点のものであり、実際の入札にあたっては各機関の公示情報をご確認ください。

発行:GovReach編集部(govreach.jp)/無断転載はご遠慮ください